宛先　東京都

**調査研究提案書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 幹事団体情報 | 団体名称 |  |
| 団体所在地 | 東京都 | TEL |  |
| 団体代表者役職・氏名 |  |
| 研究代表者役職・氏名 |  | TEL |  |
| E-mail |  |
| 研究担当者役職・氏名 |  | TEL |  |
| E-mail |  |
| 応募者の要件 | **全ての要件を満たしているか、チェックしてください。**□義務教育段階の児童生徒に対する学びの提供に関して深い知見を有し、かつ一人ひとりにあわせた多様な学びを提供できる。□東京都と本調査研究に関する協定の締結が可能な都内に主たる事務所が所在する大学等（※）である。　※学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第１条に規定する大学及び高等専門・学校、同法第８３条の２に規定する専門職大学、同法第９７条に規定する大学院、同法第９９条第２項に規定する専門職大学院及び同法第１０８条第３項に規定する短期大学□幹事団体及び構成団体について次に掲げるすべての事項を満たす団体であること。・東京都から指名停止措置が講じられている事業者ではないこと。・反社会的勢力又はそれに関わるものとの関与がないこと。・破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないこと。・法令等で定める租税についての未申告、滞納をしている者でないこと。・都道府県、区市町村、公益法人等が実施する補助事業や助成事業において、不正等の事故を起こしたことがある者でないこと。・機密情報の取扱いについて、適切な手段・方法で保護できる体制を有していること。 |
|  | 調査研究の内容に関する要件 | **全ての条件を満たしているか、チェックしてください。**□ア　義務教育段階の不登校の児童生徒を対象とした学びを提供すること。□イ　学びの提供に先立ち、参加する児童生徒一人ひとりの興味関心を捉え、それぞれに適した学びを提供すること。なお、参加する児童生徒の特性等に配慮し適切に対応すること。□ウ　不登校の児童生徒に対する支援を主たる目的として活動するフリースクールの運営スタッフが、調査研究の成果を、日々の子供への支援等に活用することを見据えた内容とすること。□エ　次の事項に**該当しない**調査研究であること。①国や地方公共団体、独立行政法人等が行う他の事業委託や助成等を受けているもの②企業からの受託研究や、企業の資金等を活用した企業との共同研究として実施するもの③政治活動、宗教活動又は選挙活動を目的とするもの④公序良俗に反するもの |

※構成団体がある場合は、下記についても記入してください（適宜欄を追加してください）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成団体情報① | 団体名称 |  |
| 団体所在地 |  |
| 担当者役職・氏名 |  | TEL |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成団体情報② | 団体名称 |  |
| 団体所在地 |  |
| 担当者役職・氏名 |  | TEL |  |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 調査研究の名称（テーマ） | プロジェクトの内容が想起されるような名称を記載ください。 |
| 調査研究の目的・ねらい | 上記テーマを設定した目的・理由や検証したい支援の手法等を記載ください。 |
| 調査研究の概要 | 調査研究の概要について、対象者や実施内容等を記載してください。＜対象者＞＜実施内容＞＜子供の多様な興味関心を引き出す工夫・支援方法＞＜研究成果のフリースクールでの活用イメージ＞＜実施場所＞ |
| 研究費総額 | ○○○円（税込）詳細は様式２へ記載してください。 |